

河川整備基金だより

より良い河川環境をめざして

第27号
夏
2010



財団法人 河川環境管理財団

Foundation of River & Watershed Environment Management



「河川整備基金」について

河川整備基金設立趣意書には、

『我が国の地形、気象等の自然的条件は世界的にも厳しく、加えて河川流域における急速な開発により、依然として全国各地で激甚な災害が発生しています。また、相次ぐ渇水による深刻な水不足も大きな問題となっています。我が国は、経済的な繁栄にもかかわらず国土保全、水資源開発等の整備の立ち遅れが浮き彫りとなっています。さらに、生活の真の豊かさが求められている今日、うるおいとふれあいのある水辺環境の形成も重要な政策課題となっています。』

今後の河川整備の方向としては、治水事業を一層推進することはもちろん、これらの事業とあいまって、河川整備の効果を高め、事業の効果的推進に寄与するための多様な事業を行っていく必要があります。

ここに、河川・ダム等に関する調査・試験・研究、環境整備対策及び国民的啓蒙運動に対する助成事業を行い、もっ

て国民の生活環境の向上に寄与することを目的として、国民各層、企業等からの任意の拠出による「河川整備基金」を財団法人河川環境管理財団に造成するものであります。』と記されています。

河川整備基金は、このような経緯を経て300億円を目標に設立されました。現在、河川整備基金は、基金からの運用益をもとに、河川、ダム等に関する調査・試験・研究や国民への啓発運動に助成する「助成事業」などを通じて、河川整備の効果を高め、河川事業の効率的推進に寄与するための多様な事業に活用されています。

「河川整備基金だより」は、基金の造成・運用状況、助成事業・自主事業の実施状況、成果の活用と社会還元について広く皆様にお知らせし、河川整備基金のより一層の充実と河川整備の推進を図るため発行しているものです。

CONTENTS

「河川整備基金」について	2	平成 21 年度 河川整備基金・自主事業 実施報告	14
河川整備基金事業・平成 21 年度決算と平成 22 年度予算の報告	4	「大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究」 成果発表会開催報告	14
平成 22 年度 河川整備基金・助成事業について	5	平成 21 年度 海外水害緊急調査報告 「フィリピン水害に関する調査・研究」	15
1. 調査・試験・研究部門	5	「台風 8 号により発生した台湾における土砂災害に関する調査・研究」	16
2. 環境整備対策部門	6	子どもの水辺サポートセンターの活動	17
3. 国民的啓発運動部門	6	河川技術者研修会の開催	18
平成 22 年度 河川整備基金・自主事業、事業諸費等について	8	平成 21 年度 河川整備基金運営審議会開催報告	19
1. 調査・研究事業	8	お知らせ	20
2. 子どもの水辺サポートセンター運営事業	8	河川整備基金助成事業の申請はペーパーレスで	22
3. 河川整備推進啓発事業	9	河川整備基金の報告書をご活用ください	23
4. 事業諸費等	9	助成事業の年間スケジュール予定	24
平成 21 年度 河川整備基金・助成事業 実施報告	10		
第 16 回河川整備基金助成事業成果発表会開催報告	10		
「河川整備基金助成事業成果発表会」地方開催報告	11		
「川に学ぶ全国事例発表会」開催報告	13		

河川整備基金事業

平成21年度決算と平成22年度予算の報告

厳しい運営環境の中で、より効率的な予算執行に努めています

平成22年度予算は、平成22年3月16日、学識経験者等によって構成されている河川整備基金運営審議会の議決を経て、3月18日に開催された理事会において承認されました。

平成21年度決算については、5月17日の河川整備基金運営審議会の議決を経て、5月18日の理事会において承認されました。

平成21年度の決算と平成22年度予算は次表のとおりです。

基金の造成につきましては、平成21年度中に2千9百万円余の寄付金を頂き、全額基金に積み立てました。ご支援をいただいた方々に御礼申し上げます。

助成事業につきましては、平成22年度は、調査・試験・研究、環境整備対策および国民的啓発運動の3部門の助成事業を実施します。

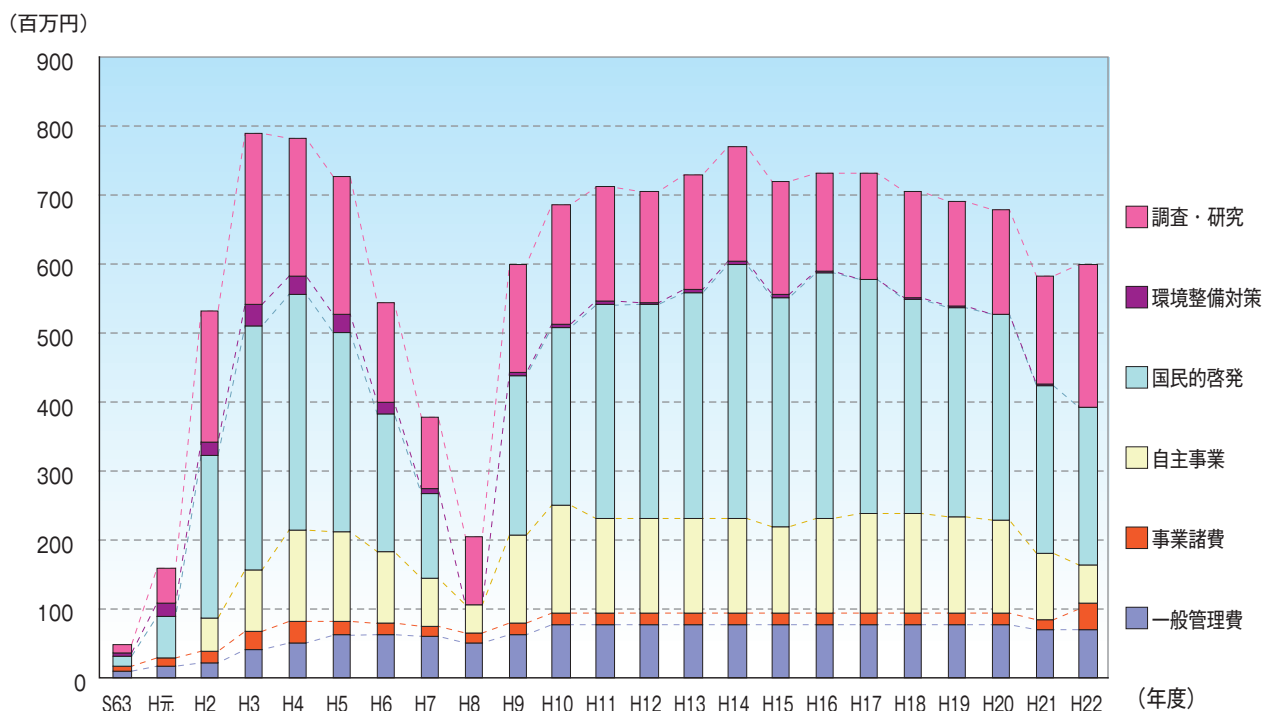
河川整備基金の造成について、今後とも引き続き皆様のご協力、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■平成21年度の決算と平成22年度予算

(単位:千円)

区 分	平成21年度決算	平成22年度予算	備 考
1. 収入の部			
寄付金収入	29,974	26,000	(基金運用益)
寄付金利息収入	530,703	530,000	
雑収入	75,177	3,000	
前期繰越収支差額	226,619	293,315	
計	862,473	852,315	
2. 支出の部			
事業費	460,410	530,300	
調査・試験・研究費	134,450	206,342	
環境整備対策費	1,650	1,560	
国民的啓発運動費	241,212	227,098	
自主事業費	74,990	56,600	
事業諸費	8,108	38,700	
一般管理費	67,936	68,000	
固定資産取得費	343	0	
基金積立預金支出	29,974	26,000	
予備費	0	15,000	
計	558,663	639,300	
次期繰越収支差額	303,810	213,015	

河川整備基金 事業活動費の推移



平成 22 年度

河川整備基金・助成事業について

平成22年度の河川整備基金・助成事業は、申請件数で774件（うち継続29件）と昨年に比べ143件増えています。増加件数のほとんどが、調査・試験・研究部門となっていますが、これは、平成22年度から研究者への助成限度額を100万円から200万円に引き上げたこと、関係機関のホームページに募集案内を掲載していただく等、昨年度以上に広報活動を展開したことによるものと考えています。また、今年度は、「国民的啓発運動部門」の総合学習部門においても、昨年度よりも応募件数が増加しております。

平成22年度助成事業の部門別の採択件数と金額、申請件数と金額は表-1のとおりです。

以下にその概要を紹介します。

1. 調査・試験・研究部門

1-1 指定課題助成

1件につき、助成期間3年以内、助成額各年500万円以内で、研究チームに対して重点的に助成する制度です。

平成22年度募集テーマは、平成19年度に制定された、河川管理の現場において限られた人員と予算の中で効率的な河川等施設の維持管理手法を研究する「河川の効率的な維持管理に関する研究」です。平成22年度の新規の応募は6件ありましたが、審査の結果、新規採択はありませんでした。過年度採択の1件に助成します。

(単位:千円)

整理番号	申請事業名	所属機関名	申請者職名	申請者氏名	助成期間	助成決定額
1	低管理費（年1回除草）によって維持できるチガヤ型の堤防植生に関する調査・研究	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所	教授	服部 保	3	4,000
合 計						4,000

1-2 重点的助成

平成19年度に制定されました。テーマは自由ですが、「水系としてバランスのとれた総合土砂管理」、「予想される大規模水害に対する防災対策」、「気候変動等による海面上昇への対策・提案」、「豪雨災害に対する防災対策を推進するための調査・研究」など、河川と地域社会、生態など複数の分野で多面的な検討を行うことにより全国的な課題となっている重要なテーマへの応用が期待できる研究が助成対象となります。

この助成は、1件につき助成期間3年以内、助成額各年500万円以内で、研究チームに対して助成を行います。平成22年度は新規に11件の申請があり、1件を採択しました。

過年度採択の2件とあわせて、本年度は表-3に示す3件に対して助成を行います。

(単位:千円)

整理番号	申請事業名	所属機関名	申請者職名	申請者氏名	助成期間	助成決定額
1	Common MP を用いた高度水工シミュレーション環境および周辺技術の開発とそれらの普及	京都大学大学院 工学研究科	教授	椎葉 充晴	3	4,000
2	河川汽水域の環境管理技術の構築に向けた土砂・栄養塩・生態系の連鎖構造に関する調査研究	首都大学東京 都市環境学部環境コース	准教授	横山 勝英	3	4,000
3	利根川下流河道における細粒底質の動態と質的变化に関する調査	東京工業大学大学院 総合理工学研究科	教授	石川 忠晴	3	4,700
合 計						12,700

1-3 一般的助成

1件につき、助成期間1年以内、助成額500万円以内（機関として申請の場合）又は200万円以内（個人として申請の場合）を助成する制度です。

平成22年度は、348件の申請に対し、132件の事業が採択になりました。

尚、3)の「国内で発生した甚大な水害等の緊急調査」については、年度途中の申請を受付けております。

国内において甚大な水害や社会的に大きな影響を与えた水難事故等が発生した場合など、河川事業をとりまく環境に大きな変化があった場合に行う今後の河川整備などに対する調査・研究・広報等に対して助成を実施しますので、本制度を活用して下さい。

2. 環境整備対策部門

環境整備対策部門は、水辺の環境の向上や利用者の利便性向上に必要な施設整備等を目的とした助成制度です。平成22年度は8件の申請に対し5件を採択しました。

3. 国民的啓発運動部門

3-1 一般的助成

1件につき、最大1,000万円以内の助成を行います。

平成22年度は362件の申請に対し253件の採択となりました。（うち、小中高等学校の総合的な学習の時間における河川を題材とした活動は、申請数120件全件を採択しました）

なお、同一の事業内容で長期に亘り助成事業を実施しているケースについては、「事業内容のレベルアップ」を継続の条件としています。また、助成テーマの中に「子どもの水辺」登録箇所における活動などを加えています。

3-2 新設市民団体運営支援助成（旧名称：継続的助成）

設立間もない（活動開始より5年以内の団体が対象）団体に対し、その活動を軌道に乗せるために必要な費用に対し助成を行うもので、1件につき最長5年、各年50万円以内の助成を行います。平成22年度は新規に30件の申請があり、7件を新に採択しました。26件の過年度採択をあわせて33件に助成を行います。

表-1 平成 22 年度助成事業 総括表

調査・試験・研究部門				※過年度採択分 (単位:千円)			
番号	助成	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況	
				件数	金額	件数	金額
1-1	指定課題	1112	河川の効率的な維持管理に関する研究 (平成 19 年度設定)	0	0	6	29,531
			(過年度採択)	1*	4,000	1	4,000
		小 計		1	4,000	7	33,531
1-2	重点的助成	1151	課題を指定せず、河川整備事業等で全国的課題となっている重要性の高い研究テーマに対し、複数の分野からなる研究チームに重点的に助成	1	4,000	11	51,848
			(過年度採択)	2*	8,700	2	8,700
		小 計		3	12,700	13	60,548
1-3	一般的助成		1) 河川・ダム等に関する一般的な研究				
		1211	①流域内の健全な水・物質循環の構築に関する研究	40	53,350	96	176,626
		1212	②河川工学、水文学などに関する研究	13	17,500	25	43,501
		1213	③水害・土砂災害等の被害の軽減に関する研究	13	17,400	22	42,066
		1214	④総合的な水資源対策に関する研究	3	5,400	8	17,695
		1215	⑤生態系・景観など河川環境の向上及び河川環境教育の高度化に関する研究	39	56,680	104	198,667
		1216	⑥川づくりにおける地域の歴史・文化等との係わりに関する研究	6	8,000	19	32,692
		1217	⑦川づくり・まちづくりにおける地域との連携に関する研究	6	10,300	24	47,379
		1218	⑧水に関する法制度、治水対策や利水対策等における経済効果に関する研究	3	3,650	9	12,656
		1219	⑨その他	1	2,000	7	12,219
		1221	2) 地球環境もしくは広域的な地域環境の保全などに資する水資源・水に関するエネルギーの有効活用に関する研究	3	3,500	13	23,370
		1251	3) 国内で発生した甚大な水害等の緊急調査	1	1,700	1	2,000
		1251	3) 国内で発生した甚大な水害等の緊急調査(平成 22 年度発生水害対応)	0	10,162	0	0
		小 計		128	189,642	328	608,871
(調査・試験・研究部門 計)				132	206,342	348	702,950
環境整備対策部門				(単位:千円)			
番号	助成	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況	
				件数	金額	件数	金額
2		2001	環境整備対策	5	1,560	8	3,274
(環境整備対策部門 計)				5	1,560	8	3,274
国民的啓発運動部門				(単位:千円)			
番号	助成	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況	
				件数	金額	件数	金額
3-1	一般的助成	3111	1) 川と人々のかかわりを深めるための河川愛護活動・河川環境学習・人材育成	82	93,180	148	343,530
		3121	2) 小中高等学校の総合的な学習の時間における河川を題材とした活動	120	11,948	120	11,948
		3131	3) 防災ボランティア等の活動	2	2,600	4	13,390
		3141	4) 水害対策に係わる活動	5	13,550	10	36,973
		3151	5) 水利用の合理化・高度化・水と産業とのかかわり等に関する普及啓発活動	5	10,200	12	50,469
		3161	6) 流域間・流域内交流	17	28,220	33	106,532
		3171	7) 河川に関わる国際交流活動	8	20,300	11	49,844
		3181	8) 河川文化講演会等の開催	10	20,500	16	59,108
		3191	9) その他	4	11,900	8	30,965
小 計		253	212,398	362	702,759		
3-2	新設市民団体 運営支援助成	3201	新設市民団体運営支援助成	7	2,900	30	14,349
			(過年度採択)	26*	11,800	26	11,800
		小 計		33	14,700	56	26,149
(国民的啓発運動部門 計)				286	227,098	418	728,908
3 部門合計				採 択		申請状況	
				件数	金額	件数	金額
				423	435,000	774	1,435,132

平成 22 年度

河川整備基金・自主事業、事業諸費等について

河川整備基金による事業は、国・地方公共団体の河川整備事業等の効果的・効率的推進に寄与することを目的として、広く国民各層の自由な発想による研究や啓発活動等を支援する「助成事業」と、当財団が全国的・総合的な視点で実施する自主事業から成っています。

自主事業では、以下のような調査研究事業、子どもの水辺サポートセンター運営事業、河川整備推進啓発事業を行っています。

平成22年度の自主事業予算は56.6百万円です。事業ごとの予算は表-2のとおりです。

以下に平成22年度事業の概要について紹介します。

1. 調査・研究事業

(1) 河川・海岸工学、地質学、水質・生物学、生態学、化学等の学際的な専門家で構成される研究会を組織して調査研究を推進します。

平成22年度は、「中東・北アフリカ地域の水管理に関する研究」を実施します。

(2) 海外で大水害等が発生した場合、学術団体と連携して当該被災国に調査団を派遣し、被災状況の調査を行うとともに、我が国の治水事業などに役立つ研究を行います。

2. 子どもの水辺サポートセンター運営事業

(1) 子どもの水辺サポートセンターの運営

国土交通省・文部科学省・環境省・農林水産省等と連携し、様々な支援策を通じて、地域で活躍する学校の先生や市民団体の皆さんの活動を支援します。

具体的には、水辺の活動に関する情報の収集と提供、学習資料の提供（「川の本」、「水辺の安全ハンドブック」等の学習教材）、Eポート、ライフジャケット等の資機材の貸し出し、連携・ネットワーク構築の支援等を行っています。

資機材	数量
ライフジャケット（子ども用）	300着
ライフジャケット（大人用）	200着
ヘルメット	70個
スローロープ	60本
Eポート	4艇



Eポート
非常に安定した10人乗りの大型ゴムボート



平成22年度の活動予定

	実施予定項目	実施予定日時
1	「子どもの水辺」登録受付	受付中
2	メールマガジンの発信	毎週金曜日発行中
3	体験活動用の資機材の貸し出し	受付中
4	世界子ども水フォーラム・フォローアップ大会の開催	8月開催予定
5	プロジェクトWETのエducーター養成講習会の開催	6月実施予定
6	プロジェクトWETのファシリテーター養成講習会の開催	10月及び1月頃実施予定
7	「第8回水夢きずず」の募集と夢実現の支援	5月下旬募集開始
8	「平成22年度かっぱ天国大募集！」の募集実施	5月下旬募集開始

ライフジャケット
(左:子ども用、右:大人用)



(2) 川の体験活動指導者の育成

RAC(NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会)等と連携して、水難事故防止のため川の体験活動指導者の育成を実施します。

(3) 学校などにおける河川環境学習のための活動への支援

総合学習等を通じて学校等における河川環境教育の支援を行います。

3. 河川整備推進啓発事業

各地域の河川技術者の技術力向上を図るため、各地域が抱えている課題などを取り入れた研修生参加型の河川技術者研修会を北海道、近畿、中国、四国地区において開催します。

表-2 平成22年度 自主事業 総括表一覧

番号	事業名	内 訳	金額 (千円)
自主事業	調査・研究事業	海外緊急水害調査	7,000
		中東・北アフリカ地域の水管理に関する研究	10,000
		(小計)	17,000
	子どもの水辺サポートセンター運営事業	子どもの水辺サポートセンターの運営	15,600
		川の体験活動指導者の育成	6,000
		学校などにおける河川環境学習のための活動への支援	8,000
		(小計)	29,600
	河川整備推進啓発事業	河川技術者研修会	10,000
	自主事業計		56,600

4. 事業諸費等

(1) 助成事業実施経費

助成事業の募集や助成事業の審査、助成事業の成果管理等に資する費用を計上しています。

(2) 助成事業普及経費

助成事業の成果評価や助成事業の成果発表会開催のための費用を計上しています。

(3) 一般管理費

河川整備基金助成事業に携わる職員の給与及び事務経費を計上しています。(※役員給与は含まれていません。)

番号	事業名	内 訳	金額 (千円)
事業 諸費	助成事業実施経費	募集及び審査 中間報告会 現地調査 成果管理等	28,100
		助成事業普及経費	
	事業諸費計		38,700
一般管理費			68,000

第16回河川整備基金助成事業成果発表会開催報告

日時：平成21年10月28日（水）・29日（木）

場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

参加者数：260名

※発表会の資料については、「第16回河川整備基金助成事業成果発表会概要集」にとりまとめられています。本成果報告書の詳細については、当財団のホームページにPDFファイルで掲載しております。

※国民的啓発運動部門については、平成22年1月22日に開催した『「川に学ぶ」全国事例発表会』で活動成果の発表を行いました。（p13開催報告参照）



【成果発表課題】

●平成21年10月28日（水）

1. 水環境に関する調査・研究		座長：東京農工大学大学院 工学研究院	教授	細見 正明
・高密度ボーリング孔網を利用した水源地における河川水質変動予測に関する研究		京都大学大学院農学研究科	准教授	小杉賢一郎
・屋久島における硝酸イオン流出による渓流水の酸性化の現状と原因調査		富山県立大学工学部環境工学科	教授	川上 智規
・河川底質ダイオキシン類汚染の原因別寄与の推定・新規解析手法の汚染事例への適用		横浜国立大学大学院環境情報研究院	教授	益永 茂樹
・化学種の組み換えの解析に基づいた河口域におけるシリカの溶存状態の解明		東京海洋大学海洋科学部	准教授	高橋 ^(田中) 美穂
2. 川の生態環境に関する調査・研究		座長：大阪府立大学大学院理学系研究科	教授	谷田 一三
・河口部泥質干潟に生息するヤマトオサガニの生物攪拌による炭素：窒素循環の定量化		京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター	研究員	大谷 壮介
・淡水棲外来種フロリダマミズヨコエビの日本国内分散経路の推定と環境適応能力について		信州大学理学部生物科学科	助教	東城 幸治
・北海道別寒辺牛川水系に生息するイトウの季節変動に伴う移動生態の解明		北海道大学大学院環境科学院		本多健太郎
・排砂・置き砂が下流河川の砂州上の草原化・樹林化に与える影響の把握と運用の注意点		埼玉大学大学院理工学研究科	教授	浅枝 隆

●平成21年10月29日（木）

3. 防災・危機管理など川と地域社会の係わりに関する調査・研究		座長：京都大学防災研究所流域災害研究センター	教授	中川 一
・掘削による砂州上の洪水攪乱の誘発と樹林化対策に関する研究		群馬大学大学院工学研究科	教授	清水 義彦
・河口周辺域における大規模地形変化ダイナミクスの長期・広域的モニタリング手法の構築		東京大学大学院工学系研究科	准教授	田島 芳満
・2008年7月28日突発的集中豪雨による都賀川水難事故に関する調査研究		神戸大学大学院工学研究科	教授	藤田 一郎
・市民による水循環モニタリングの参加と連携の仕組みに関する研究		(社) 雨水貯留浸透技術協会	会長	高橋 裕
		[発表者] (社) 雨水貯留浸透技術協会	常務理事	忌部 正博
4. 指定課題助成研究		座長：(財)河川環境管理財団河川環境総合研究所	所長	山本 晃一
・豪雨災害に対する防災対策を推進するための調査研究～谷底平野における氾濫流の挙動に基づく減災・避難体制に関する研究～		北見工業大学社会環境工学科	教授	渡邊 康玄
		[発表者] 北海道大学大学院工学研究科	教授	泉 典洋
・土砂災害被害低減のための防災情報システムの実用化研究		崇城大学エコデザイン学科	准教授	森山 聡之
・高空間分解能リアルタイム洪水予測モデルへの大規模フィルタリングシステムの導入と中小河川水位予測への展開		京都大学大学院工学研究科	准教授	立川 康人
5. 海外緊急水害調査				
・2008年中国四川大地震により発生した土砂災害に関する調査・研究		(社) 砂防学会（新潟大学農学部 教授）		川邊 洋

「河川整備基金助成事業成果発表会」 地方開催報告

1. 主 旨

毎年、東京において助成事業成果発表会を開催していますが、遠隔地から参加しにくいこと、全国的な課題を取り上げる事が多いこと等を踏まえ、平成19年度から財団事務所がある札幌・名古屋・大阪において、各地方の課題を盛り込んだテーマによる発表会を開催しております。

平成21年度は、北海道事務所、名古屋事務所、近畿事務所（大阪研究所）において開催しました。

2. 発表会内容

北海道事務所

日 時：平成21年11月26日（木）13時00分～17時30分

会 場：札幌エルプラザ 3階ホール（札幌市北区）

参 加 者：164名

プログラム

●講演「川と子どもと物語」	児童文学作家	広 鱒 恵利子
●河川環境管理財団の今後の研究方針（案）について	河川環境管理財団 企画調整部長	杉原 直樹
【研究発表】		
■大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究	河川環境管理財団 技術参与	酒井 憲司
■水難事故防止策に関する研究	河川環境管理財団 研究第一部	並木 和弘
■市民団体活動向上のための定量的な評価分析手法の研究	河川環境管理財団 北海道事務所	池田 浩一
■小貝川の樹林内流況観測及び樹木管理手法の研究	河川環境管理財団 研究第四部	鈴木 克尚
【成果発表】		
■2008年7月28日突発的集中豪雨による都賀川水難事故に関する調査研究	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻 教授	藤田 一郎



名古屋事務所

日 時：平成21年10月16日（金）13時00分～17時30分

会 場：栄ガスビル 5階ガスホール（名古屋市中区）

参 加 者：82名

プログラム

●講演「河川環境の劣化機構の解明、この10年の進展と課題」	独立行政法人 土木研究所 自然共生研究センター長	萱場 祐一
●河川環境管理財団の研究動向の紹介	河川環境管理財団 企画調整部長	杉原 直樹
【研究発表】		
■木曾川文庫における本物の資料展示と解説員による解説の効果	河川環境管理財団 名古屋事務所	若山 貴充
■庄内川における地域との協働の取り組みとその課題と今後の方向	河川環境管理財団 名古屋事務所	井村 隆一
■水難事故防止策に関する研究	河川環境管理財団 研究第一部	並木 和弘
■秩序ある水面利用（不法係留船対策）を図るための研究	河川環境管理財団 研究第四部	柴田 邦善
■河道内樹林中の流況観測および管理手法の研究	河川環境管理財団 研究第四部	鈴木 克尚
●講 評	河川環境管理財団 研究顧問	高木 不折



日 時：平成21年12月8日（火） 10時00分～17時00分

会 場：OMMビル 2階会議室（大阪市中央区）

参 加 者：180名

プログラム

【成果発表 第1セッション】

- 2008年7月28日突発的集中豪雨による都賀川水難事故に関する調査研究
神戸大学大学院工学研究科 教授 / 土木学会平成20年度都賀川出水調査団 団長 藤田 一郎
- 河川・海洋生態系の連関を重視した 河口域での環境動態と仔アユの降下・遡上に関する研究
大阪市立大学大学院工学研究科 教授 矢持 進
- 河口部泥質干潟に生息するヤマトオサガニの 生物攪拌による炭素・窒素循環の定量化
京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター 研究員 大谷 壮介

【河川環境管理財団研究発表】

- 水難事故防止策に関する研究
河川環境管理財団 専務理事 宮尾 博一
- 淀川汽水域における底生生物の分布と流量との関係について
河川環境管理財団 大阪研究所 研究員 中西 史尚

【成果発表 第2セッション】

- 標本データベース整備に基づく大和川、淀川水系における両生爬虫類の実態解明と分布の変遷に関する考察
大阪市立自然史博物館 主任学芸員 波戸岡 清峰
- 高位捕食者である外来生物の駆除が水域の物質循環に与える影響の解明と管理手法の提案
東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 山室 真澄
- 日本の河川における外来水生植物の繁茂実態の解明と対策
神戸大学理学部 教授 角野 康郎

【成果発表 第3セッション】

- 健全な水循環に対応する総合的陸水管理基本法制度の可能性の検討
島根大学大学院法務研究科 教授 磯村 篤範
- 高密度ボーリング孔網を利用した 水源地における河川水質変動予測に関する研究
京都大学農学研究科 准教授 小杉 賢一朗
- 音響式を含む流砂計測による 山地流域の土砂流出監視システムに関する研究
京都大学農学研究科 教授 水山 高久



近畿事務所主催成果発表会



近畿事務所主催成果発表会

「川に学ぶ全国事例発表会」開催報告

日時：平成22年1月22日（金）

場所：オリンピック記念青少年総合センター

後援：文部科学省、国土交通省、環境省、農林水産省

参加人数：90名

概要：

平成14年4月から学校教育において「総合的な学習の時間」が本格的になり、川を活かした環境学習や体験学習が実践されています。

当財団では、川を活かした総合的な学習の時間に取り組んでいる先進校の事例や川での安全な環境学習・体験学習のノウハウなどを盛り込んだ『「川を活かした環境学習・体験学習」に関する全国事例研修会』を平成14年から毎年開催しています。平成19年度から、プログラムを一部変更し『川に学ぶ全国事例発表会』として、一般的な啓発活動部門と合同で開催しています。



【プログラム】

■来賓挨拶	国土交通省河川局河川環境課長	中嶋 章雅
■子どもの水辺サポートセンターの支援について	河川環境管理財団研究第一部長	清水 晃
■川に学ぶ体験活動協議会の活動について	NPO法人川に学ぶ体験活動協議会 事務局長	斉藤 隆
■関係省庁等の取り組みについて		
・国土交通省河川局河川環境課	田中 河川環境教育係長	
・文部科学省スポーツ・青少年局青少年課	北島 事業係長	
・環境省総合政策局環境教育推進室	林 室長補佐	
・農林水産省農村振興局整備部農地資源課	山村 補佐	

〔事例発表〕 コーディネーター：子どもの水辺サポートセンター長 河崎和明

■第一セッション		
①小中学校における総合的な学習の時間における指首野川を題材にした体験活動の推進	(山形県) 新庄市立新庄中学校	発表者 荒井 祐也
②ホテルから郷土の自然を考える	(茨城県) 水戸市立国田中学校	発表者 鈴木 俊之
③総合的な学習の時間「ふるさとの川 石田川を未来に!」における子どもたちの川に学ぶ体験活動の推進	(岐阜県) 山県市立高富小学校	発表者 東海 正信
④オオサンショウウオの生息する志路原川を中心とした環境保護活動	(広島県) 北広島町立豊平東小学校	発表者 高杉千賀子
⑤「川に学ぼう」～郷土の川～	(宮崎県) 都城市立南小学校	発表者 平野 満子
⑥総括ディスカッション		

■第二セッション		
①20年度子どもの水辺体験の推進	(佐賀県) さが水ものがたり館	発表者 金子 信二
②琵琶湖・瀬田川流域の自然環境保全活動事業	(滋賀県) NPO法人瀬田川リバプレ隊	発表者 谷村 信
③学習交流館を利用した住民参画型河川情報Mapと情報掲示板の活用	(岩手県) Kappa Club 関工	発表者 佐々木直美
④小川原湖自然体験クラブの推進と指導者養成	(青森県) 小川原湖自然楽校	発表者 相馬 孝
⑤もっと!もっと!もっと!川で遊び隊!! ～川マスターへの道～	(北海道) NPO法人帯広NPO28サポートセンター	発表者 千葉 利光
⑥総括ディスカッション		

「大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究」 成果発表会開催報告

日 時:平成21年11月13日(金)

場 所:野口英世記念会館(東京都新宿区)

参加者数:112名

主 旨:

河川整備基金の自主事業による調査研究事業として、平成19年度から3年間にわたり「大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究」を実施してきました。

近年、利根川上流域の河川水において高濃度の窒素が観測されており、その原因として大気移動に伴う流域外からの窒素の持ち込みが指摘されています。こうした大気由来の窒素は、河川の流域および周辺地域の地形、気象や人口等の条件によっては、流域の窒素収支に大きな影響を及ぼす可能性があります。

本研究では、利根川上流域等を中心として、流域の窒素収支における大気由来窒素の位置付けについて研究を行いました。また、これらの成果を踏まえて、窒素を対象とした河川の水質管理の在り方についてとりまとめました。研究成果を広く活用していただくため、成果発表会を開催しました。



■大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究の概要

東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター 教授 古米 弘明

■利根川上流域における窒素の状況ほか

群馬工業高等専門学校環境都市工学科 教授 青井 透

■他流域における窒素をめぐる現象

独立行政法人森林総合研究所立地環境研究領域土壌特性研究室 主任研究員 伊藤 優子

■流域における窒素の発生源

独立行政法人土木研究所 材料地盤研究グループ長 鈴木 穰

■自然起源の窒素化合物と人為起源の窒素化合物

立正大学地球環境科学部環境システム学科 教授 佐竹 研一

■安定同位体を用いた窒素発生源の特定方法

東京大学海洋研究所海洋化学部門生元素動態分野 教授 永田 俊

■森林からの流出

富山県立大学環境工学科 教授 川上 智規

■農地および畜産からの流出

大阪工業大学工学部環境工学科 教授 駒井 幸雄

■市街地からの流出・排出

東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター 教授 古米 弘明

■大気降下量の実態と相模川上流域における窒素収支

神奈川県環境科学センター調査研究部水源環境担当 主任研究員 武田麻由子

■利根川上流域における窒素収支

(財)河川環境管理財団河川環境総合研究所 技術参与 酒井 憲司

(なお、本研究成果は「河川整備基金自主研究事業 大気由来の窒素に着目した流域の窒素収支に関する研究 平成21年11月 財団法人 河川環境管理財団」にとりまとめられています。)

平成21年度

海外水害緊急調査報告

(財)河川環境管理財団では、海外で洪水等により甚大な被害が発生した場合、今後の我が国の川づくりや河川管理等の推進に資することを目的として、河川整備基金の自主事業の一環として緊急的な水害調査を実施しています。

平成21年度は、フィリピン水害（平成21年9月26日の台風16号（フィリピン名ONDOY）、10月3日から8日にかけて台風17号（同PEPENG））及び台風8号による台湾における土砂災害について、現地調査を（社）土木学会、（社）砂防学会にそれぞれ委託して実施しました。

フィリピン水害に関する調査・研究

●2009年フィリピン台風災害に関する調査・研究

時期・場所	2009年11月29日～12月5日 バンガシナン州 アグノ川中流（ロザレス市他）～下流（リングエン市） およびマニラ首都圏バシグマリキナ川およびマンガハン放水路
被害状況	死者・行方不明者 1,013名 全壊家屋 3万戸超 公式被害額 4,383百万米ドル
台風災害の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・台風ONDOYは短い期間に大量の雨をもたらし、内水氾濫と外水氾濫が同時に生起して極めて高い浸水深となった ・台風PEPENGはルソン島周辺で巡回して3回上陸したことによって大量の雨が降った。 ・洪水対策の社会基盤が極めて脆弱であった。 ・土地利用や情報伝達といったソフト面にも問題があった。
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の浸水状況の把握 ・災害時の破堤状況の把握 ・異常降雨の性状の把握 ・被災者の状況、土地利用、情報伝達といったソフト面の状況把握
調査団の構成 （*印：現地常勤者）	団長 大石哲（神戸大学） 団員 河村明（首都大学東京）、渡邊康玄（北見工大） 米山望（京都大学）、武田誠（中部大学） 岡田将治（高知工業高専） 畔柳剛（シーエーアイ）、加藤祐介（日本工営） 加本実*（JICA長期エキスパート） 新田友子（東京大学博士課程） 木島梨沙子（京都大学博士課程） Ratih Indri Hapsari（山梨大学博士課程）



ONDOY 災害時のマニラの様子



PEPENG 災害時の破堤による民家の流出

●フィリピンにおける台風災害の減災対策への提言

課 題	提 言
水文・水理情報の収集と管理	<ul style="list-style-type: none"> ・水文情報収集の重要性を再認識し、実時間で情報を収集できる体制を再構築する。 ・気象レーダーによる降雨実況把握システム計画の早期実現。 ・情報収集システムの管理および管理支援体制を再構築する。 ・研究面では台風時の降雨量の予測や旋回・停滞を含めた経路予測の精度向上。 ・浸水深や水位などの再現、保管と計画や管理への利用。
土地利用の管理・災害情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・堤外地に居住している住民の対策。 ・堤防の保護（堤防の土砂を自宅前の道路補修に転用するような住民の行為に対する指導） ・災害危険の予測体制とその情報の連絡体制。 ・上流ダム流放プロセスの確認と情報伝達経路の確認。
社会的側面	<ul style="list-style-type: none"> ・避難経路、避難場所、情報伝達経路の徹底。 ・洪水による伝染病発生の危険性の把握とその予防体制。 ・水や食料の配分、避難地の確保。

台風 8 号により発生した台湾における土砂災害に関する調査・研究

● 2009 年 8 月台風 8 号により発生した台湾における土砂災害に関する調査・研究

時期・場所	2009 年 12 月 21 日～29 日 台東県太麻里溪、高雄県甲仙郷旗山溪、老濃溪、高雄県高屏溪、 南東県陳有蘭溪
被害状況	死者・行方不明者 700 名 河道閉塞 16 箇所以上、橋梁被害 50 箇所以上
土砂災害の特徴	・高強度、長時間の降雨により、年降水量に匹敵するような大量の降雨が広範囲にわたってもたらされた。 ・山地では土砂災害、平地では洪水災害が発生。 ・同一の箇所異なる種類の土砂災害が連続して発生。
調査の目的	・降雨分布、崩壊、土石流、天然ダムの分布、橋梁の流出と河床変動など災害の実態を把握し、災害の拡大防止のための事前の対策、災害発生時の適切で早期の対策のあり方等、我が国の防災対策に資することを目的とした。
調査団の構成 (* 印：現地調査参加者)	団長 水山 高久 (京都大学大学院農学研究科) * 宮本 邦明 (筑波大学大学院生命環境科学研究科) 地頭菌 隆 (鹿児島大学農学部) * 権田 豊 (新潟大学農学部) * 堀田 紀文 (東京大学大学院農学生命科学研究科) * 今泉 文寿 (筑波大学大学院生命環境科学研究科) * 藤本 将光 (京都大学大学院農学研究科) * 原 義文 (独) 土木研究所土砂管理研究グループ



500名以上の死者が出た高雄県甲仙郷小林村
(台風前後の比較.丸で囲まれているのは同じ建物)

●土砂災害に対する防災・減災対策への提言

課 題	提 言
複合土砂災害のメカニズムの解明と有効で効果的な対策・対応法の研究	・今回の災害が甚大となった原因のひとつに単一箇所異なる種類の土砂災害を連続して生じたことと空間的に連続して土砂災害が生じたことがあげられる。台湾における土砂災害対策は対象現象を個別に設定しており今回のような複合災害に対しては効果的でない。複合土砂災害に対処するためには抜本的に対策のあり方を見直す必要があり、そのためには複合災害のメカニズムを精査する必要がある。
渓流や斜面に残存している不安定堆積物の動態監視	・斜面上の崩壊残土ならびに急勾配河道に堆積している不安定土砂量が膨大なため、抜本的な対策は極めて困難であることを前提に、警戒避難・危機管理的対応を主たる対策として考える必要がある。そのため、流域に残存する不安定土砂とその動態について監視する必要がある。 ・斜面上の崩壊残土ならびに急勾配河道に堆積している不安定土砂の量の実態把握 ・不安定土砂の 2 次移動に伴う河床変動と 2 次災害（土砂災害・洪水災害）の予測と監視
警戒避難体制の整備	・危機管理、警戒避難上重要な拠点の抽出と防災対策 ・ハザードマップの作成 ・包括的警戒避難体制の整備・強化 ・広域かつ包括的な防災訓練の実施
効果的な除石対策を含む防災対策の実施	・不安定土砂の除去を含む土砂流出抑制対策には膨大な時間を要するため、これらの対策は効果的である必要がある。除石は短期的には効果を発するが除石量、効果とも限界がある。警戒避難対策と組み合わせて効果的な対策となるよう計画する必要がある。
今後の対応	・広域的な複合土砂災害対策のためには、現行の防災対策、警戒避難対策を抜本的に見直す必要がある。関連法体制の再整備も含め検討する必要がある。

子どもの水辺サポートセンターの活動

「子どもの水辺サポートセンター」の設置と活動概要

子どもの水辺サポートセンターは、文部科学省、国土交通省、環境省の3省連携施策『「子どもの水辺」再発見プロジェクトの更なる推進について(通知)』に基づき、川で子どもたちが活動するにあたっての相談窓口や情報発信・交換の場となるとともに、各地域の活動を積極的に支援することなどを目的として、平成14年7月に当財団内に設置されました。

子どもの水辺サポートセンターの活動概要は、次のような項目となっています。

- ① 「子どもの水辺」の登録受付・相談を主体とした『「子どもの水辺」再発見プロジェクト』の普及・推進
- ② 水辺の活動に関する各種情報の収集・整理と発信・提供
- ③ 子どもたちの川や水辺での環境学習や体験活動の手引きとなる様々な副読本等の資料の提供
- ④ 川や水辺を活用した体験活動等に対する資機材の貸し出しや支援
- ⑤ 子どもたちの体験活動をサポートする体制の確立及びネットワークの構築・拡大
- ⑥ 川の指導者育成やプロジェクトWET(水に関する教育プログラム)の普及
- ⑦ 河川を活用した環境学習・体験活動の実態調査・分析とともに効果に関する調査研究
- ⑧ その他①～⑦に関連する事業

平成21年度における主な活動



世界子ども水フォーラム・フォローアップin岐阜2009



平成21年度かっぱ天国大募集
子どもの水辺サポートセンター賞受賞写真



平成21年度プロジェクト・ワイルド&ウェット合同全国大会



第7回集まれ!水夢きっず 応募企画 「水鉄砲合戦!」

河川技術者研修会の開催

1. 目的

本研修会は、各地域の抱える課題を取り入れて地方都市において実施しているものです。

河川関係業務を担当する国土交通省、都道府県、市町村等の職員に対して今後の事業実施に必要な実務的な知識を習得させ、職員の資質の向上を図り、河川管理業務や河川事業の強化・充実に役立てることを目的として平成17年度から実施しています。



2. 研修内容

1日目：科目を定め聴講する研修（本省、大学、地方整備局等から講師）

一般研修については、研修生以外の聴講も可能

2日目：討議を主とする研修（1班10～20名程度として6～10分科会を編成）

分科会は研修生のみ参加方式

受講者（国・都道府県・市町村の職員、防災エキスパート、建設コンサルタンツ協会員等）

3. 平成21年度実施地域

	東北	北陸	近畿	中部
実施日	H21.10.21～23	H21.11.16～17	H22.1.21～22	H22.3.15～16
会場	ハーネル仙台 / 仙台市青葉区	新潟県自治会館 / 新潟市中央区	近畿地方整備局別館及び新館 / 大阪市中央区	名古屋大学 / 名古屋市
研修テーマ (分科会方式)		これからの豪雨災害とその対策	防災と連携	防災と河川管理
参加者	①研修生 62名 ②聴講生 なし	①研修生 100名 ②聴講生 78名	①研修生 86名 ②聴講生 144名	①研修生 75名 ②聴講生 なし
講演等	<ul style="list-style-type: none"> ■河道管理計画について (財)河川環境管理財団 河川環境総合研究所長 山本晃一 ■洪水攪乱と河床環境・生態系の関係について 北海道大学農学部教授 中村太士 	<ul style="list-style-type: none"> ■「行政支援」を「行政サービス」に変えるための自助・公助・共助の役割 名城大学大学院教授 柄谷友香 ■気象変動下の豪雨災害と対策 九州大学大学院教授 小松利光 ■近年の豪雨災害に学ぶこれからの河川防災 群馬大学大学院教授 片田敏孝 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害時におけるわかりやすい情報発信 読売新聞大阪本社科学部次長 川西 勝 ■集中豪雨等に対する新たな取り組み-XバンドMPレーダーの設置等 河川局河川情報対策室長 五道仁実 ■伝えおく災害情報から連携と共同を促す災害情報へ 京都大学防災研究所教授 矢守克也 	<ul style="list-style-type: none"> ■水災害防止と軽減に向けた河川技術者の役割 名古屋大学大学院教授 辻本 哲郎

4. 平成22年度実施予定地域

平成22年度は、北海道、近畿、中国、四国地区において開催を予定しています。

各地域の皆さんには詳細が決まり次第、別途案内を行います。

平成21年度 河川整備基金運営審議会開催報告

(財)河川環境管理財団は、河川整備基金について、河川整備基金運営審議会(会長:山岸 哲 山階鳥類研究所長)を開催し、広く識者のご意見を踏まえながら運営する事としています。

河川整備基金運営審議会は、毎年度5月、9月、翌年3月の3回開催されています。

学識経験者委員(平成22年3月16日現在)

荒 木 泰 臣	全国市町村会常任理事、熊本県嘉島町長
池 田 駿 介	東京工業大学大学院教授
岡 島 成 行	(社)日本環境教育フォーラム理事長
島 川 文 雄	(財)造水促進センター理事長
野 村 哲 也	(社)日本建設業団体連合会会長
藤 吉 建 二	石油化学工業協会会長
道 上 正 規	(財)とっとり政策総合研究センター理事長
宗 岡 正 二	(社)日本鉄鋼連盟会長
森 詳 介	電気事業連合会会長
山 岸 哲	(財)山階鳥類研究所長
山 田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授
山 本 和 夫	東京大学教授

行政委員

佐 藤 直 良	国土交通省 河川局長
島 田 泰 助	林野庁長官
塚 本 修	経済産業省 地域経済産業審議官

平成21年度第1回河川整備基金運営審議会結果

1.日時:平成21年5月21日16:00～17:30

2.主な議事内容

- (1)平成20年度河川整備基金事業報告について
- (2)平成20年度河川整備基金事業収支決算について

平成20年度河川整備基金事業報告及び事業収支決算について原案のとおり承認する。

平成21年度第2回河川整備基金運営審議会結果

1.日時:平成21年9月9日10:30～12:00

2.主な議事内容

- (1)平成22年度河川整備基金助成事業における助成の基準については了承する。
- (2)河川整備基金助成事業の審査の方法については、下記のとおり了承する。

・河川整備基金に係る河川環境管理財団業務方法書第8条に掲げる調査及び同方法書第9条に掲げる決定に関する事項を審査する機関として、河川整備基金助成事業審査部会をおく。

・上記審査部会における個別案件の審議経過及び審査委員の氏名については、非公開とする。

平成21年度第3回河川整備基金運営審議会結果

1.日時:平成22年3月16日(木)13:30～15:30

2.主な議事内容

- (1)平成22年度河川整備基金事業計画について
- (2)平成22年度河川整備基金事業収支予算について

平成22年度事業計画及び収支予算について原案のとおり承認する。

参 考

(1)河川整備基金の事業内容については、下記ページをご覧ください。

<http://www.kasen.or.jp/kihu/annai/Fund.htm>

(2)河川整備基金運営審議会については、下記ページをご覧ください

<http://www.kasen.or.jp/seibikikin/singikai.html>

(3)平成22年度の河川整備基金助成事業につきましては、下記ページをご覧ください。

<http://www.kasen.or.jp/jyosei22yousiki/index.html>

お知らせ

第17回 「河川整備基金助成 事業成果発表会」の ご案内

本成果発表会は、河川整備基金助成事業の成果をできるだけ多くの方々に共有の財産として周知を図り、広く活用していただくとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的として毎年10月に開催しているものです。

発表会は、調査・試験・研究部門について「川の生態環境に関する調査・研究」、「防災・危機管理など川と地域社会の係わりに関する調査・研究」、「水環境に関する調査・研究」および「指定課題助成研究」の四つのセッションに分け、その成果の発表と座長による全体総括が行われるとともに、発表者と参加者による質疑応答や意見交換が行われます。

今回の発表は、平成21年度助成事業の優秀成果等を対象として、下記により開催します。

皆様のご参加をお待ち申し上げます。

国民的啓発運動部門の活動成果の発表については、調査・試験・研究部門と分離して平成23年の1月に別途開催を予定（下表参照）しています。

開催日時：平成22年10月27日（水）13:00～17:40
平成22年10月28日（木）9:30～16:40
会場：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）
定員：260名（参加費無料）
主催：（財）河川環境管理財団

「川に学ぶ 全国事例発表会」の 開催について

「子どもの水辺サポートセンター」では、子どもたちの水辺での体験活動を推進するために、市民団体の方々、教育関係者、河川管理者等による活動を支援しています。その一環として、小・中・高等学校や市民団体等が実施している河川体験活動の事例発表会を毎年開催しており、今回で9回目となります。

発表会では、水辺を活かした体験活動に取り組んでいる先生、市民団体からの事例紹介や意見交換を行います。日頃、皆さんが感じている課題の解決と参加者間の交流の場となりますので、是非ご参加ください。

開催日時：平成23年1月21日（金）10:00～17:00
会場：（財）河川環境管理財団会議室
定員：100名（参加費無料）
参加対象：水辺活動に関心のある小・中・高等学校の先生、市民団体行政関係者の方々
主催：（財）河川環境管理財団 子どもの水辺サポートセンター
後援：文部科学省、国土交通省、環境省、農林水産省（予定）
プログラム：関係省庁の水辺体験活動に関する支援策の紹介、水辺での環境学習・体験活動に関する事例発表、意見交換など

お知らせ

平成19年度から河川整備基金助成事業の優秀成果として選定されたことを助成事業者に通知することとしました。優秀成果については、前年度の助成事業成果報告書の中から、河川整備基金助成事業成果評価委員会等において「成果を広く周知し、活用を図っていくべきもの」と評価されたものから助成事業成果発表会での報告や河川整備基金だより、財団ホームページ等の広報ツールによって紹介を行っています。

【調査・試験・研究部門】

平成20年度の優秀成果は、22件を選定して通知しました。

また、優秀成果として選定された事業者については、次年度以降の助成事業審査にあたり加点要素としており、優秀成果の通知を受けた大学等の研究者についても大学内での研究実績として評価される等のプラスの効果が現れています。

【国民的啓発運動部門】

平成20年度の優秀成果は、16件を選定して通知しました。

調査・試験・研究部門同様、次年度以降の助成事業審査にあたり加点要素としております。啓発活動のはげみになると評価する声も多く、より積極的な活動に繋がっているものと思料します。

河川整備基金助成事業の
優秀成果について

過年度助成事業において決算報告の中に河川整備基金助成事業以外との事業間で重複する請求が明らかになり、調査の結果、不正行為と認定し、助成金の返還と加算金の支払を求める処分を行いました。

河川整備基金の募集要項にも助成金の交付、取り消しについて記載していますが、河川整備基金は国民各層・企業・全国の地方募金委員会等による貴重な資金の拠出（寄付）を受けて成り立っているものです。助成事業に関係する方々に重ねてご理解とご協力をお願い致します。

河川整備基金助成事業
における重複請求による
不正行為について

河川整備基金助成事業の申請は ペーパーレスで！

当財団では、省エネルギーとコスト削減を目指し、河川整備基金助成事業の申請採択業務のペーパーレス化を推進しています。ご協力をお願いします。

平成22年度助成事業の申請案件の受け付けは、申請者の皆様のご協力により、ほぼ100%電子メールとなっています。次年度以降も引き続き、ご協力をお願いいたします。

◇電子メールによる申請の留意点

○必要書類の添付を忘れないでください。

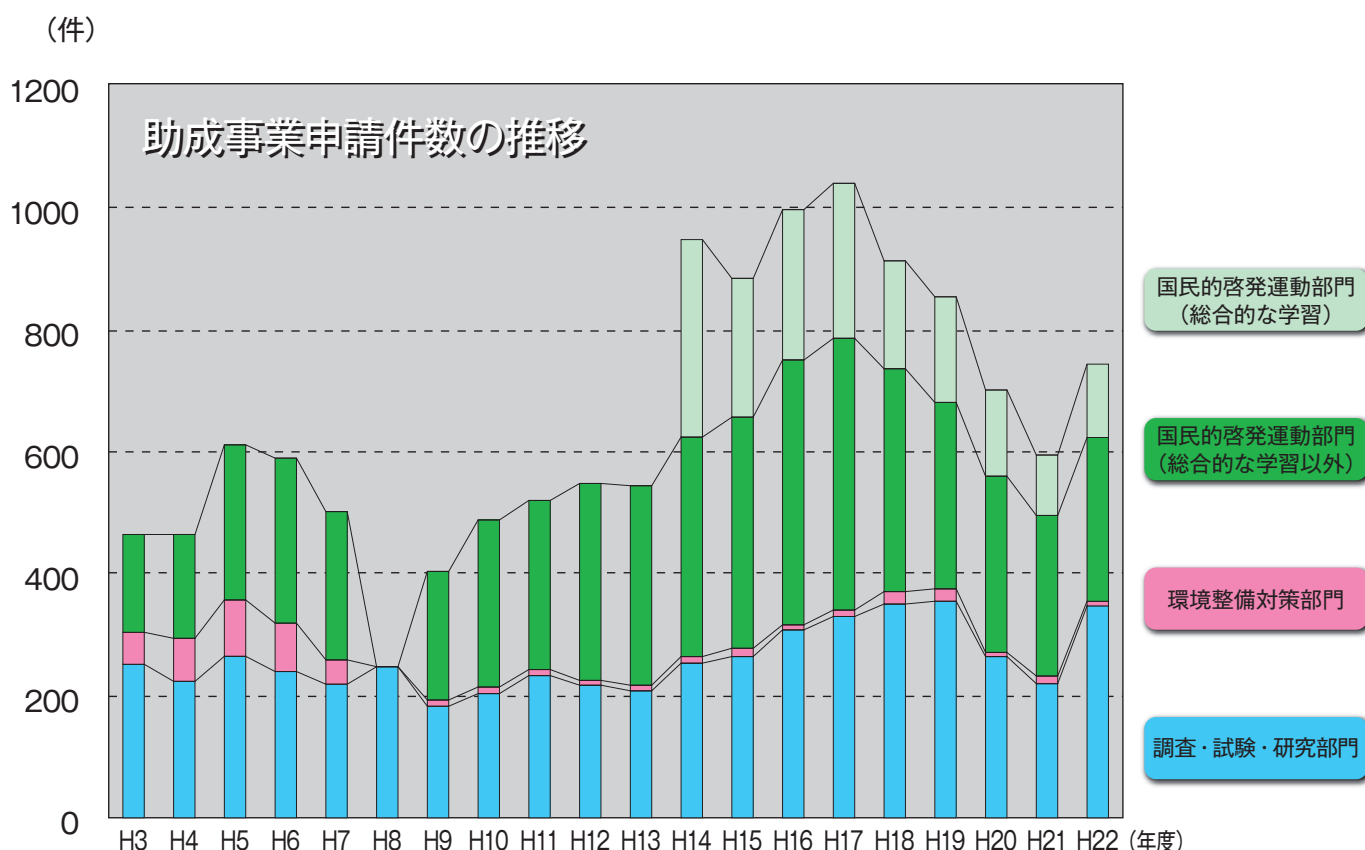
- ・身分証明書や、定款等の必要添付書類はスキャナー等で電子データに変換していただき、申請書のエクセルデータと一緒に添付書類として送付してください。

○送信の前に記載事項をもう一度確認してください。

- ・送付の際、電子メールという手軽さからか、必要事項が未記入、空欄のまま添付されている例も多く見られます。送信する前に必ず再確認をしてください。
- ・データの送信は、受信側の混乱を避けるため一回限りにしてください。

平成22年度の申請状況

○平成22年度助成事業の申請は、調査・研究部門の研究者の採択限度額が100万円から200万円に引き上げられたこと等により、平成21年度と比較して申請件数が大幅に増大しました。



河川整備基金の報告書をご活用ください！

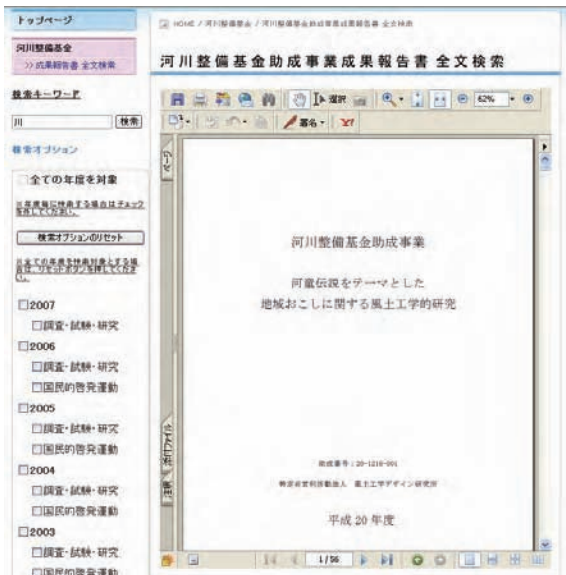
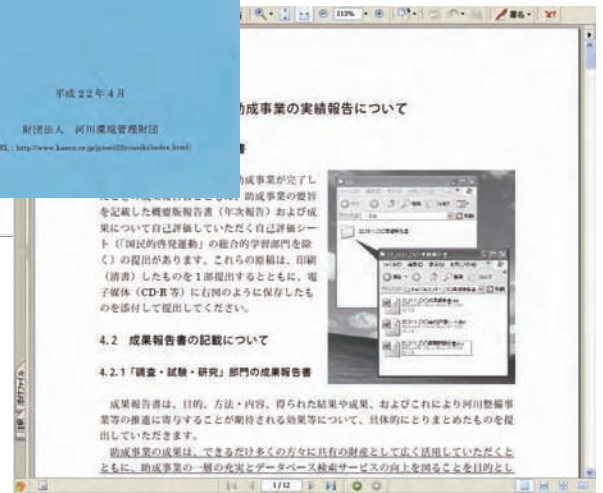
河川整備基金事業では、雑誌等での広報活動やインターネットを活用して助成事業成果が検索・閲覧できるデータベースを拡充させています。

過去の河川整備基金助成事業の成果報告書を広く皆様に公開して、参考にしていただくことにより、一層発展的な調査研究や啓発活動に役立てていただきたいと思います。



河川整備基金助成事業成果報告書 全文検索システム

- 平成15年度からの調査試験研究部門の全報告書(約540件)と平成11年度からの国民的啓発運動および環境整備対策部門の優秀成果(約100件)を合わせて現在公開している報告書件数は約660件です。
- 川にかかわる様々な分野の研究や活動の報告書が閲覧できます。
- 川に関する専門的、技術的な分野ばかりではありません。川の歴史や文化についての研究テーマも多数あります。いろいろな言葉で検索してみてください。



助成事業の年間スケジュール予定

各年度の助成事業は「河川整備基金運営審議会」の議を経て実施されますが、おおむね次のような年間スケジュールで行われます。

9月 助成事業募集要項の決定（河川整備基金運営審議会）

10月 募集要項配布／募集受付開始（10/1）

11月 募集受付締切（11/30）

3月 年度予算および助成事業の決定（河川整備基金運営審議会）
申請者への採否通知

4月 請書提出／助成事業着手

翌年 3月 助成事業終了

4月 助成事業成果報告書の提出／助成金精算

*平成21年度から、助成事業の年間スケジュールが2ヶ月繰り上げになっています。

河川整備基金へのご協力にあたって

募金の名称 財団法人 河川環境管理財団 河川整備基金

募金目標額 300億円

募金申込先 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル
財団法人 河川環境管理財団

払込み方法

●郵便講座へご送金いただく場合（当財団にお申し出されれば、振込料加入者負担の郵便為替払込書を送付いたします）

郵便振替口座番号 00160-3-25500

加入者名 財団法人 河川環境管理財団 河川整備基金

●銀行口座にお振込みいただく場合

銀行名	店名	科目	口座番号
三井住友銀行	東京公務部	普通	0865798
みずほ銀行	新橋支店	普通	1708877
三菱東京UFJ銀行	東京公務部	普通	1093530

口座名 財団法人 河川環境管理財団 河川整備基金